

(様式1)

プロセス評価票

指標の目標達成を図るために実施する個別施策の実施状況

年度	令和5年度	分野	災害時における医療								
番号	個別施策	主な事業(取組)					R5年度	R6年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課	決算額(千円)	予算額(千円)			
1	災害時の医療提供体制の検討	・災害医療本部設置運営訓練の実施 ・災害医療マニュアルの改定	・県防災訓練等において、災害医療本部設置運営訓練を行う。	通年	医療政策課	医療政策課	-	-	・県総合防災訓練において、災害医療本部設置運営訓練を行った。	・災害医療マニュアルの改正に向けた会議の開催等	1: 拡充
2	災害拠点病院の施設、設備及びヘリポートの整備	・BCP策定研修の受講調整	・厚生労働省の実施する計画策定研修の受講案内を行うとともに推薦団体の調整を行った。	通年	厚生労働省、医療政策課	医療政策課	-	-	・20病院を研修に推薦し、9病院が受講した。	・未策定病院の研修受講促進	2: 継続
3	災害拠点病院の施設、設備及びヘリポートの整備	・災害拠点精神科病院の指定	・災害時の精神科医療提供体制を確保するため、災害時に中心的な役割を担う災害拠点精神科病院を整備する。	通年	地域保健課、精神科病院	地域保健課	-	-	・令和3年9月9日付けで2病院(平安病院、琉球病院)を指定	-	1: 拡充
4	災害医療従事者の確保	・災害医療本部要員養成研修参加支援事業 ・県災害医療コーディネート研修	・DMATインストラクターの養成を促進するため、DMATロジスティックチーム隊員養成研修等の参加旅費に補助を行う。 ・県及び市町村の災害担当職員と医療関係者のコーディネート研修を実施する。	DMATロジスティックチーム隊員養成研修 →12/26、12/27 ・県災害医療コーディネート研修 →1/6、1/7	医療政策課	医療政策課	3,578	7,025	・災害医療本部要員養成研修参加支援事業 739千円 ・県災害医療コーディネート研修をNPO法人ACT研究所への委託(2,839千円)により開催し、48名(那覇:36名、八重山:12名)が参加した。	-	2: 継続

番号	個別施策	主な事業(取組)					R5年度	R6年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課	決算額(千円)	予算額(千円)			
5	災害医療従事者の確保	災害時心のケア体制整備事業	・DPAT先遣隊・技能維持研修へ精神医療従事者を派遣する ・国主催の大規模医療活動訓練へ精神医療従事者を派遣する。 ・その他研修等への派遣や研修の開催	通年	地域保健課、DPAT	地域保健課	3,073	3,786	・県外研修派遣 ①統括者・事務担当者研修2人 ②先遣隊研修5人 ③先遣隊技能維持研修5人 ④(こどものための)PFA指導者養成研修2人 ・沖縄県DPAT研修(12月20日開催)15機関57名	-	1: 拡充
6	災害医療コーディネート体制の構築	・災害医療コーディネーターの確保	・災害医療コーディネーターの任用を行う。	通年	医療政策課	医療政策課	628	2,334	・24名のコーディネーターを任用した(本部9名、地域15名) ・県総合防災訓練等の訓練及びDHCoS等の会議に参加いただき、助言いただいた。	・那覇市災害医療調整本部への設置 ・人数の拡充	1: 拡充
7	災害医療コーディネート体制の構築	・災害時小児・周産期リエゾン研修の受講調整	・災害時小児・周産期リエゾンの任用に向け、研修への受講者派遣を行う。	通年	医療政策課	医療政策課	251	736	・養成研修に3名を派遣し、その旅費を支援した。 ・技能維持研修に3名を派遣し、その旅費を支援した。	・リエゾンの早期任用	1: 拡充
8	災害医療コーディネート体制の構築	・災害薬事コーディネーターの確保	・災害薬事コーディネーターに関する研修を行う。	通年	薬務生活衛生課、薬剤師会	薬務生活衛生課	573	124	・災害薬事コーディネーターに関する研修を1回開催し、24名の薬剤師に参加頂いた。	予算の確保	2: 継続
9	他職種連携	災害支援ナースの人材確保に向けた説明会の開催	・令和6年度の災害支援ナースの制度改正に係る県と医療機関等の派遣協定締結に向け、医療機関等を対象とした説明会を開催する。 ・令和6年4月に16医療機関等と派遣協定を締結した。	通年	保健医療総務課、看護協会	保健医療総務課	0	派遣調整業務委託:400 傷害保険料:922	・医療機関等を対象とした説明会を開催し、21施設が参加。令和6年度の県と医療機関等の災害支援ナース派遣協定締結の足掛かりとした。	・更なる人材確保を図るため、看護協会と連携し、協定施設増を図るとともに、派遣に関する訓練や研修を実施するなど、円滑な派遣のための体制整備を推進していく。	2: 継続

番号	個別施策	主な事業(取組)					R5年度	R6年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課	決算額(千円)	予算額(千円)			
10	災害時に備えた訓練の実施	・NBC災害・テロ対策研修の受講調整	・NBC災害・テロ対策研修の受講調整を行う。	通年	医療政策課、DMAT、医療機関	医療政策課	-	-	・NBC災害・テロ対策研修 1病院参加	・受講促進	2:継続
11	災害時に備えた訓練の実施	①県総合防災訓練(実動) ②美ら島レスキュー(図上及び実動)※県の参加は図上のみ ③九州・沖縄ブロックDMAT実働訓練(実働) ④国民保護訓練(図上及び実動)	・県総合防災訓練等において、DMAT、DPAT及び医師会等関係団体リエゾンの参加により、県災害医療本部及び地域災害医療本部のコーディネーター訓練やSCU運営等の訓練を実施する。	①県総合防災訓練 10/29 ②美ら島レスキュー 中止 ③九州・沖縄ブロックDMAT実働訓練 1/27、1/28 ④国民保護協同訓練 1/30	医療政策課	医療政策課	2,340	1,155	①県総合防災訓練 14病院参加 ②美ら島レスキュー(図上) 台風により中止 ③九州・沖縄ブロックDMAT実働訓練 14病院、102名参加 ※県内DMAT ④国民保護訓練 医療政策課及び災害医療コーディネーター参加	・訓練参加の促進	2:継続
12	災害時に備えた訓練の実施	総合防災訓練等参加支援事業	国の主催する総合防災訓練に参加するために必要な経費を補助する。	9月30日	厚生労働省、医療政策課、医療機関	医療政策課	5,378	7,163	令和5年度大規模地震時医療活動訓練に11病院が参加し、参加に係る旅費等として、5,378千円を補助した。	・訓練参加の促進	2:継続
13	設備・資機材	・災害拠点病院設備整備事業 ・NBC災害・テロ対策設備整備事業	・災害拠点病院に対し、災害時またはNBC災害時等における医療活動等に必要な資機材の整備費用について補助を行う。	通年	医療政策課、医療機関	医療政策課	11,026	40,965	・災害拠点病院設備整備事業 7病院、7,764千円 ・NBC災害・テロ対策設備整備事業 6病院、3,262千円	・予算の確保 ・新たな補助金の活用	1:拡充

番号	個別施策	主な事業(取組)					R5年度	R6年度	実績・成果	課題	今後の展開方向
		名称	実施内容	実施期間	実施主体	所管課	決算額(千円)	予算額(千円)			
14	災害時の通信手段の確保及び訓練の実施	衛星携帯電話の整備	各保健所に衛星携帯電話を整備する。	通年	医療政策課	医療政策課	874	466	・各保健所に衛星携帯電話を整備した。	・訓練の実施等	2:継続
15	災害時の通信手段の確保及び訓練の実施	・可搬型無線機の配布 ・訓練実施	・各DMAT指定医療機関に配備した可搬型無線機の保守・点検を行う。	通年	医療政策課、情報基盤整備課、DMAT指定病院	医療政策課	-	-	・すべてのDMAT指定病院に引き続き可搬型無線機を設置するとともに、必要な点検を行うよう調整した。	・訓練の実施等	2:継続
16	災害時の通信手段の確保及び訓練の実施	EMISの登録促進	市町村や離島診療所に対し、EMISのアカウント発行を促進する。	通年	医療政策課	医療政策課	-	-	・各市町村と調整し、12市町村に対し、新たにEMISのアカウントを発行した。	・訓練の実施等	2:継続
17	EMISの操作に関する研修及び訓練の実施	・EMISの運用 ・EMISの入力訓練の実施	・災害時活用可能なよう、EMISを運用する。 ・県内の病院を対象にEMIS入力訓練を実施する。	通年	医療政策課、医療機関	医療政策課	5,280	5,282	・県総合防災訓練において入力訓練を実施した。 ・これまでの入力支援等の結果、台風6号の際には入力率100%を達成した。	・訓練の参加率向上 ・基本情報の入力率向上	2:継続
18	航空医療搬送体制の確保	・那覇空港のSCU指定 ・SCU備品の整備	・那覇空港事務所と災害時のSCU設置候補場所としての指定している。 ・県において、SCU用備品として医療用 TENT 及び保管用コンテナを管理し、必要な資機材を整備する。	通年	医療政策課	医療政策課	0	3,000	未実施	・新たなSCU設置場所の指定 ・必要な資機材の整備に係る予算の確保	2:継続
19	個別シナリオの検討	—	—	—	災害拠点病院	医療政策課	-	-	未実施	・関係機関と連携した取組の実施	3:見直し(実施に向けて関係機関と調整を行う)